

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <https://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥川 哲士
 問合せ先責任者 (役職名) 本社管理部財務部長 (氏名) 三宅 正久 (TEL) (06)6399-2884
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,335	△17.9	1,635	544.8	1,270	—	745	△50.2
2021年3月期第1四半期	21,107	40.4	253	—	67	—	1,497	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,994百万円(102.5%) 2021年3月期第1四半期 985百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	34	45	—	—
2021年3月期第1四半期	68	81	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期第1四半期	71,613		47,700		66.6	2,238	97	
2021年3月期	74,627		50,043		67.1	2,299	49	

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 47,700百万円 2021年3月期 50,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。2022年3月期の配当予想額は未定のため、期末配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	65,500	△21.9	4,300	△14.4	3,700	△5.4	2,400	△88.5	110	28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) MegaChips VC USA LLC、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	23,038,400株	2021年3月期	23,038,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,733,631株	2021年3月期	1,275,531株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	21,631,815株	2021年3月期1Q	21,762,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器、民生用電子機器及び電子部品・デバイスの需要が増加し、電子機器業界全体の市場は前年同四半期比増という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、顧客の課題解決のために、独創的なアルゴリズム・アーキテクチャを搭載したシステムLSIを開発し、提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等をターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主にASIC事業におけるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移した一方で、前第2四半期より関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの売上減少分があったこと、前第3四半期に主要製品の受注を終了した液晶パネル向けタイミングコントローラLSIの売上高が減少したこと等により、売上高は173億3千5百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

利益につきましては、前第2四半期より関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの販売費及び一般管理費の減少分があったこと、業務の効率化が進展したこと等により、営業利益は16億3千5百万円（前年同四半期比544.8%増）となり、持分法適用の関連会社であるSiTime Corporationの持分法投資損失（のれん等償却費を含む）が2億7千6百万円発生したこと等により、経常利益は12億7千万円（前年同四半期は6千7百万円の経常利益）となりました。また、前第1四半期に実施したSiTime Corporation株式の売却に伴い発生した関係会社株式売却益の反動減等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億4千5百万円（前年同四半期比50.2%減）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は716億1千3百万円（前連結会計年度末比30億1千3百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、未収入金が190億6千万円増加した一方で、現金及び預金が50億3千万円、受取手形、売掛金及び契約資産が160億3百万円、商品及び製品が22億9千8百万円それぞれ減少しております。

負債合計は239億1千3百万円（同6億7千万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、短期借入金が40億円、流動負債のその他が26億1千9百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が14億4千7百万円、未払法人税等が61億2千7百万円それぞれ減少しております。

純資産は477億円（同23億4千2百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億4千5百万円となった一方で、剰余金の配当が17億4千1百万円となったこと、自己株式の取得が15億3千2百万円あったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は66.6%（同0.5ポイントの下降）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、163億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億3千万円の減少（前年同四半期は3千5百万円の減少）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億円の資金の使用（前年同四半期は7千1百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が12億9千6百万円となり、売上債権が8億6千4百万円、たな卸資産が17億9千7百万円それぞれ減少したこと、仕入債務が7億4千万円、その他の負債が9億4千9百万円それぞれ増加した一方で、その他の資産が27億7千4百万円増加したこと、法人税等の支払額が63億7千7百万円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億2千5百万円の資金の使用（前年同四半期は4億9千3百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億9千3百万円、投資有価証券の取得による支出が2億5千5百万円、関係会社株式の取得による支出が3億3千1百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、43億2千6百万円の資金の使用（前年同四半期は4億2千2百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億9千9百万円の資金の使用（前年同四半期は4億1千9百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、短期借入金が40億円の純増となった一方で、長期借入金の返済による支出が14億4千7百万円、自己株式の取得による支出が15億3千2百万円、配当金の支払額が17億1千6百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2022年3月期の連結業績予想値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,407,837	16,377,221
受取手形及び売掛金	23,071,412	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,068,087
商品及び製品	3,116,736	818,609
仕掛品	650,911	1,077,615
原材料及び貯蔵品	227,705	338,686
未収入金	4,467	19,064,708
その他	2,388,454	1,197,246
貸倒引当金	△1,359	△1,578
流動資産合計	50,866,164	45,940,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,431,492	2,431,555
減価償却累計額	△2,107,337	△2,113,492
建物（純額）	324,155	318,063
その他	7,352,565	7,454,082
減価償却累計額	△6,178,410	△6,224,883
その他（純額）	1,174,155	1,229,199
有形固定資産合計	1,498,311	1,547,262
無形固定資産		
その他	558,114	605,267
無形固定資産合計	558,114	605,267
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590,087	4,216,686
関係会社株式	11,958,131	12,877,164
長期前払費用	1,247,326	1,271,809
繰延税金資産	1,864,528	2,322,163
その他	3,044,623	2,832,869
投資その他の資産合計	21,704,697	23,520,693
固定資産合計	23,761,123	25,673,223
資産合計	74,627,287	71,613,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,486,207	10,227,097
短期借入金	2,000,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,790,000	1,342,500
未払法人税等	6,762,580	634,767
賞与引当金	664,636	221,569
工事損失引当金	16,388	19,031
その他の引当金	—	47,501
その他	2,105,916	4,725,173
流動負債合計	23,825,729	23,217,640
固定負債		
その他	758,073	695,457
固定負債合計	758,073	695,457
負債合計	24,583,802	23,913,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,362,461	9,362,461
利益剰余金	34,446,477	32,387,215
自己株式	△1,609,380	△3,142,146
株主資本合計	47,039,871	43,447,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,054,006	3,400,052
為替換算調整勘定	△50,393	852,825
その他の包括利益累計額合計	3,003,613	4,252,877
純資産合計	50,043,484	47,700,721
負債純資産合計	74,627,287	71,613,819

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	21,107,900	17,335,072
売上原価	17,051,327	14,321,407
売上総利益	4,056,572	3,013,664
販売費及び一般管理費	3,802,933	1,378,131
営業利益	253,638	1,635,533
営業外収益		
受取利息	8,204	532
投資事業組合運用益	—	10,742
未払配当金除斥益	1,155	1,166
雑収入	1,001	1,767
営業外収益合計	10,362	14,209
営業外費用		
支払利息	86,964	7,660
持分法による投資損失	—	276,909
支払リース料	40,440	—
為替差損	52,471	68,697
雑損失	16,637	26,108
営業外費用合計	196,514	379,375
経常利益	67,486	1,270,367
特別利益		
子会社株式売却益	3,627,111	—
持分変動利益	—	26,064
特別利益合計	3,627,111	26,064
特別損失		
固定資産除却損	1,368,257	—
減損損失	413,267	—
転貸損失引当金繰入額	81,181	—
特別損失合計	1,862,706	—
税金等調整前四半期純利益	1,831,890	1,296,431
法人税等	586,620	551,311
四半期純利益	1,245,269	745,120
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,497,445	745,120
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△252,175	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△971,175	346,045
為替換算調整勘定	710,993	65,080
持分法適用会社に対する持分相当額	—	838,138
その他の包括利益合計	△260,182	1,249,264
四半期包括利益	985,087	1,994,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252,493	1,994,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△267,405	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,831,890	1,296,431
減価償却費	727,155	70,310
のれん償却額	396,614	—
長期前払費用償却額	203,337	158,965
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76,716	△443,171
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,659	2,643
受取利息及び受取配当金	△8,204	△532
支払利息	86,964	7,660
持分法による投資損益(△は益)	—	276,909
固定資産除却損	1,368,257	—
減損損失	413,267	—
子会社株式売却損益(△は益)	△3,627,111	—
持分変動損益(△は益)	—	△26,064
売上債権の増減額(△は増加)	△5,330,045	864,452
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,079,255	1,797,762
仕入債務の増減額(△は減少)	4,748,933	740,890
その他の資産の増減額(△は増加)	△336,355	△2,774,169
その他の負債の増減額(△は減少)	334,197	949,603
その他	481,200	67,119
小計	132,471	2,988,811
利息及び配当金の受取額	8,204	532
利息の支払額	△61,723	△12,653
法人税等の還付額	—	824
法人税等の支払額	△7,537	△6,377,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,415	△3,400,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,364	△193,257
無形固定資産の取得による支出	△177,969	△79,176
投資有価証券の取得による支出	—	△255,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	218,979	—
関係会社株式の取得による支出	—	△331,740
長期前払費用の取得による支出	△233,196	△63,335
その他	△156,926	△2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,476	△925,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,979,470	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,000,000	△1,447,500
自己株式の取得による支出	—	△1,532,766
配当金の支払額	△362,181	△1,716,930
その他	△198,160	△1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,128	△699,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,237	△5,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,170	△5,030,616
現金及び現金同等物の期首残高	17,219,421	21,407,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,184,250	16,377,221

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式458,100株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,532,766千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,142,146千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、MegaChips VC USA LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、製品の販売について従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時及び検収時等に収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し義務のない部材の支給に係る取引について、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識した上で、その後支給先から製品として買い戻しが行われた場合には、顧客への販売時に支給先への部材の支給に係る収益相当額を消去しておりましたが、当該支給先への収益を認識しない方法に変更しております。さらに、当社の役割が代理人として行われる取引について従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,519,943千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は1,063,352千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。